医療介護総合確保促進法に基づく
平成２８年度千葉県計画に関する
事後評価

令和３年１１月

千葉県

事業の区分	３．介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.32】 介護基盤整備交付金事業	【総事業費】 2,503,810 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	平成２８年４月１日～令和３年３月３１日 ☐継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。	
	アウトカム指標： ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,736 床（平成 28 年 7 月）→ 2,156 床（令和 2 年度） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 469 人/月（平成 27 年度）→1,591 人/月（令和 2 年度） ・認知症対応型デイサービスセンター 12,485 回/月（平成 27 年度）→17,614 回/月（令和 2 年度） ・認知症高齢者グループホーム 6,200 人/月（平成 27 年度）→7,710 人/月（令和 2 年度） ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,910 人/月（平成 27 年度）→3,656 人/月（令和 2 年度） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 93 人/月（平成 27 年度）→784 人/月（令和 2 年度）	
事業の内容（当初計画）	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 整備予定施設等 地域密着型特別養護老人ホーム 319 床（11 カ所） 地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 10 床（１カ所） 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所　20 カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（オーナー型）3 カ所 認知症対応型デイサービスセンター　5 カ所 認知症高齢者グループホーム　189 床（10 カ所） 認知症高齢者グループホーム（オーナー型）　5 カ所 小規模多機能型居宅介護事業所　23 カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所　8 カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業（オーナー型）　２カ所 地域包括支援センター　5 カ所 介護予防拠点　4 カ所 施設内保育施設　4 カ所 合築・併設等　9 カ所 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 整備予定施設等 プライバシー保護のための改修　2 カ所 介護療養型医療施設等転換整備支援事業　1 カ所	

	介護施設等の看取り環境の整備　　　　　　　　5 カ所 共生型サービス事業所の整備　　　　　　　　25 カ所 ⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、介護施設等の消毒、高齢障害者向けの感染症予防の広報・啓発、介護施設等への簡易陰圧装置・換気設備の設置を行う。 整備予定施設等 消毒液配付　　　　　　　　　　　　　　　　6 カ所 消毒・洗浄を行った施設・事業所　　　　　　6 カ所 広報・啓発を行う市町村　　　　　　　　　54 カ所 簡易陰圧装置・換気設備の設置　　　　　　72 カ所
アウトプット指標（当初の目標値）	（整備施設数） ・地域密着型特別養護老人ホーム 319 床（11 カ所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所　20 カ所 ・認知症対応型デイサービスセンター　5 カ所 ・認知症高齢者グループホーム　189 床（10 カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所　23 カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所　8 カ所 ・地域包括支援センター　5 カ所 ・介護予防拠点　4 カ所 ・施設内保育施設　4 カ所
アウトプット指標（達成値）	地域密着型特別養護老人ホーム　　　　0 カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所　0 カ所 認知症対応型デイサービスセンター　　0 カ所 認知症高齢者グループホーム　　　　　　0 カ所 小規模多機能型居宅介護事業所　　　　0 カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所　　0 カ所 地域包括支援センター　　　　　　　　　0 カ所 介護予防拠点　　　　　　　　　　　　　　　0 カ 所 施設内保育施設　　　　　　　　　　　　　0 カ所 プライバシー保護のための改修　　　　6 カ所 介護施設等の看取り環境の整備　　　　1 カ所 共生型サービス事業所の整備　　　　　5 カ所 消毒・洗浄を行った施設・事業所　　13 カ所 広報・啓発を行う市町村　　　　　　　2 カ所 簡易陰圧装置・換気設備の設置　　　86 カ所 【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により、目標を達成できなかった。今後は事業主体である市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を積極的に行う。
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 今後評価 厚労省のHPに介護保険事業報告の令和 3 年 3 月版が更新され次第報告
	（１）事業の有効性 ・地域密着型サービス施設等の施設整備費に対して助成す

	ることにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考える。 **（２）事業の効率性** 地域密着型サービス等の整備に対する助成をし、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。
その他	

事業の区分	３．介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.34】 地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金	【総事業費】 729,138 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	平成２８年４月１日～令和３年３月３１日 ☐継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。	
	アウトカム指標： ・広域型特別養護老人ホーム 22,596 床（平成 28 年 7 月）→28,308 床（令和２年度） ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,736 床（平成 28 年 7 月）→ 2,156 床（令和２年度） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 469 人/月（平成 27 年）→1,591 人/月（令和２年度） ・認知症高齢者グループホーム 6,961 人/月（平成 27 年度）→7,710 人/月（令和２年度） ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,910 人/月（平成 27 年度）→3,656 人/月（令和２年度） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 93 人/月（平成 27 年度）→784 人/月（令和２年度）	
事業の内容（当初計画）	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ・介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 整備予定施設等 広域型特別養護老人ホーム 258 床（5 カ所） 地域密着型特別養護老人ホーム　348 床（12 カ所） 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所　20 カ所 認知症高齢者グループホーム　207 床（12 カ所） 小規模多機能型居宅介護事業所　221 床（25 カ所） 看護小規模多機能型居宅介護事業所　81 床（9 カ所） 訪問看護ステーション　8 カ所 施設内保育施設　2 カ所 介護医療院（転換）　47 人（１カ所） ・介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援 ３カ所	
アウトプット指標（当初の目標値）	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ・介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 （整備施設数） 広域型特別養護老人ホーム 258 床（5 カ所）	

	地域密着型特別養護老人ホーム　348 床（12 カ所） 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所　20 カ所 認知症高齢者グループホーム　207 床（12 カ所） 小規模多機能型居宅介護事業所　221 床（25 カ所） 看護小規模多機能型居宅介護事業所　81 床（9 カ所） 訪問看護ステーション　8 カ所 施設内保育施設　2 カ所 ・介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援 ３カ所
アウトプット指標（達成値）	広域型特別養護老人ホーム 0 床（0 カ所） 地域密着型特別養護老人ホーム　0 床（0 カ所） 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所　2 カ所 認知症高齢者グループホーム　0 床（0 カ所） 小規模多機能型居宅介護事業所　0 床（0 カ所） 看護小規模多機能型居宅介護事業所　0 床（0 カ所） 訪問看護ステーション　0 カ所 施設内保育施設　0 カ所 ・介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援 0 カ所 【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により目標を達成できなかった。今後は事業主体である市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を積極的に行う。
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 今後評価 厚労省の HP に介護保険事業報告の令和 3 年 3 月版が更新され次第報告
	（１）事業の有効性 地域密着型サービス施設等の開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考える。 **（２）事業の効率性** 地域密着型サービス施設等の開設に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。
その他	

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.35】 介護人材参入促進事業	【総事業費】 28,585 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等	
事業の期間	平成２８年４月１日～令和３年３月３１日 ☐継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 79,167 人（平成 29 年）→94,435 人（令和２年）	
事業の内容（当初計画）	小～大学生、高齢者や主婦等の一般の方を対象に、福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための福祉・介護体験やセミナー等を実施する市町村及び事業者等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉・介護体験、セミナー参加者数 4,000 人以上	
アウトプット指標（達成値）	参加者数　1,018 人 【未達成の原因等】 新型コロナウイルス感染症の影響により、介護体験授業等が一部中止となった。また、実施主体への事業周知が不十分であったことも要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標 今後評価 データ公表後評価実施 （データ：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」）	
	（１）事業の有効性 福祉・介護体験やセミナー等への参加者は 1,018 人に上り、学生や主婦、高齢者など多様な人材の福祉・介護分野への新規参入のきっかけ作りに繋がった。 **（２）事業の効率性** 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内 12 地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.39】 介護人材マッチング機能強化事業（合同面接会の実施）	【総事業費】 12,263 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等	
事業の期間	平成２８年４月１日～令和３年３月３１日 ☐継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 79,167 人（平成 29 年）→94,435 人（令和 2 年）	
事業の内容（当初計画）	地域ごとに合同面接会等を実施する市町村及び事業者等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同面接会の参加者数　 200 人以上	
アウトプット指標（達成値）	72 人 【未達成の原因等】 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の面接会等が中止となった。また、実施主体への事業周知が不十分であったことも要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 今後評価 データ公表後評価実施 （データ：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」）	
	（1）事業の有効性 合同面接会等への参加者数は 72 人に上り、福祉・介護分野への就労希望者や関心を持つ未経験者の参入促進が図られた。 **（2）事業の効率性** 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内 12 地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.41】 介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 49,450 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等	
事業の期間	平成２８年４月１日～令和３年３月３１日 ☐継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	アウトカム指標： 介護職員の離職率 16.9%（平成 30 年）→減少	
事業の内容（当初計画）	介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、スキルアップ等を促進するための研修等を実施する市町村及び事業者等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数　 3,500 人以上	
アウトプット指標（達成値）	1,452 人 【未達成の原因等】 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部のセミナー等が中止となった。また、実施主体への事業周知が不十分であったことも要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 19.9%（令和 2 年）	
	（１）事業の有効性 福祉・介護職員の知識・技能の向上を図る研修等の受講者数は 1,452 人に上り、スキルアップに伴う処遇の向上が図られ、職員の継続的な就労に繋がった。 （２）事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内 12 地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.43】 潜在有資格者等再就業促進事業	【総事業費】 9,418 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等	
事業の期間	平成２８年４月１日～令和３年３月３１日 ☐継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 79,167 人（平成 29 年）→94,435 人（令和 2 年）	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士等の介護現場への再就業が進むよう、介護サービスの知識や技術等を再認識するための研修、マッチング段階における職場体験及び所在情報の把握等を実施する市町村及び事業者等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会、職場体験参加者数 20 人以上	
アウトプット指標（達成値）	参加者数　99 人 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 今後評価 データ公表後評価実施 （データ：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」）	
	（1）事業の有効性 介護の知識・技術を再確認するための研修等に、介護福祉士等の潜在的有資格者や離職者等 99 人が参加し、福祉・介護分野への再就職の促進が図られた。 **（2）事業の効率性** 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内 12 地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.63】 介護に関する入門的研修委託事業	【総事業費】 5,756 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人	
事業の期間	令和２年４月１日～令和３年３月 31 日 ☐継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野において人材が不足している中、介護未経験者の介護職参入へのきっかけを作るとともに、参入の際に障壁となっている介護職への様々な不安を払拭するため、介護に関する入門的研修を導入し、介護人材のすそ野を拡げ、中高年齢者など多様な人材の参入を促進する必要がある。	
	アウトカム指標： 介護職員の就労者数　79,167 人(平成 29 年度)⇒94,435 人(令和２年度)	
事業の内容（当初計画）	介護未経験者の介護職への参入のきっかけを作るとともに、介護職で働く際の不安を払拭するため、介護に関する入門的研修を実施し、研修修了後に介護施設等とのマッチングまでの一体的支援に必要な経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講者数　２００人	
アウトプット指標（達成値）	受講者　233 人 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標 今後評価 データ公表後評価実施 （データ：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」）	
	（１）事業の有効性 中高年齢者だけでなく 30～40 代も研修を受講しており、介護未経験者が介護の仕事について興味を持つ機会を提供できるという点で効果的な事業である。 **（２）事業の効率性** 200 名以上の受講者が研修を受講しており、多くの介護未経験者が介護の仕事の職場体験やマッチングに興味を持つ機会を提供できるという点では、効率性は高い。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.64】 アセッサー講習受講支援事業(キャリアアップ研修支援)	【総事業費】 1,859 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	令和２年４月１日～令和３年３月 31 日 ☐継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展に伴い、労働力の確保が一層困難になることが見込まれることから、キャリアビジョンの明確化や処遇の向上を図り、職員の継続的な就労を促進する必要がある。	
	アウトカム指標： 介護職員の離職率 16.9%（平成 30 年）⇒低下（令和２年）	
事業の内容（当初計画）	介護施設・事業所等の職員がアセッサー講習を受講する際に、事業者が負担する受講料に対して支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	アセッサー講習受講者数　80 人以上（令和２年度）	
アウトプット指標（達成値）	受講者数　20 人 【未達成の原因等】 実施主体への事業周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 19.9%（令和２年）	
	（１）事業の有効性 キャリア段位制度の導入により、介護職員の資質の向上や処遇改善等が図られ、継続的な就労に繋がった。 **（２）事業の効率性** 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内 12 地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。	
その他		

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.65】 千葉県留学生受入プログラム等によるマッチング支援事業	【総事業費】 24,994 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和２年４月１日～令和３年３月 31 日 ☐継続　／　☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展などにより、介護職員の確保が重要な課題となっている。平成２９年９月から在留資格「介護」が創設されたが、外国人介護職員の受入は進んでいない。	
	アウトカム指標： 介護福祉士養成校新規外国人受入数 117 人（令和２年４月）→増加（令和３年４月）	
事業の内容（当初計画）	日本で介護福祉士として就労することを希望する外国人学生と、外国人介護職員の受入を希望する介護施設をマッチングし、外国人介護福祉士の受入を進める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	マッチング成立数　70 人（令和２年度）	
アウトプット指標（達成値）	マッチング成立数　52 人（令和２年度） 【未達成の原因等】 新型コロナウイルスの影響で、ベトナム現地の学生の募集に遅れが生じた。また、現地学生、県内受入施設ともに応募を手控えた可能性がある。引き続き、丁寧なマッチングを行っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後１年以内のアウトカム指標 107 人	
	（１）事業の有効性 新型コロナウイルスの影響による国の入国制限のため、予定どおり来日できていない。来日に備えて、ベトナム日本語学校において、引き続き学習を継続している。 **（２）事業の効率性** 留学生（候補者）と介護施設の意向に沿ったマッチングを行い、意欲の高い留学生が来日し、介護福祉士として介護施設に就労することにより、人材の確保・定着が図れる。	
その他		